

令和5年度予算（案）説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算(案)説明書	26
	下水道事業会計予算(案)説明書	27

1 予算編成の概要（一般会計）

令和5年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路や高速道路アクセス道路などの幹線道路整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用、自治体DX関連経費の増加及び原油価格・物価高騰に伴う燃料費、光熱水費などの経常経費の増加による予算の確保を行いました。

一方で、原油価格・物価高騰や急激な円安が進むと、歳入の根幹をなす市税収入や各種交付金において大きな影響が出てくることから、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、徹底した既存事業の検証・評価を行った上で、過疎対策事業債や行方市ふるさと応援寄附金基金を活用し、財政調整基金の繰り入れを可能な限り抑えながら、伸び率+4.6%、790,000千円増額の17,880,000千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率△1.8%、71,292千円減額の3,933,553千円を計上しました。

1項：市民税について、個人・法人ともコロナ禍の影響からの回復が見込まれることから、20,887千円の増額を見込みました。

2項：固定資産税について、再生可能エネルギー発電設備がピークを向かえ、減価償却による減少を考慮し、100,459千円の減額を見込みました。

3項：軽自動車税について、登録台数の減少を見込み、伸び率△0.5%、662千円の減額を見込みました。

4項：市たばこ税について、加熱式たばこ並びに紙巻たばこの税率改正により、伸び率+3.6%、8,400千円の増額を見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績を考慮し、伸び率+2.6%、7,000千円増額の273,000千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、伸び率△33.3%、1,000千円減額の2,000千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率+23.2%、3,200千円増額の17,000千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、株式市場における取引が活況であ

ると見込まれることから、伸び率+17.6%、3,000千円増額の20,000千円を計上しました。

6款：法人事業税交付金については、企業収益が改善し、その原資である法人事業税の増額が見込まれることから、伸び率+22.7%、10,000千円増額の54,000千円を計上しました。

7款：地方消費税交付金については、伸び率+1.2%、9,000千円増額の731,000千円を計上しました。

8款：ゴルフ場利用税交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率+2.5%、3,000千円増額の123,000千円を計上しました。

9款：環境性能割交付金については、同額の19,000千円を計上しました。

10款：地方特例交付金については、同額の17,000千円を計上しました。

11款：地方交付税については、国税の増収・臨時財政対策債の抑制が想定されることから、伸び率+1.8%、100,000千円増額の5,620,000千円を計上しました。

12款：交通安全対策特別交付金については、同額の2,700千円を計上しました。

13款：分担金及び負担金については、伸び率△9.0%、2,977千円減額の29,924千円を計上しました。

1目：民生費負担金について、保育料負担金が減少することから、2,977千円の減額を見込みました。

14款：使用料及び手数料については、伸び率△1.6%、2,085千円減額の124,564千円を計上しました。

2項：手数料 1目：総務手数料について、これまでの交付実績により戸籍関係手数料を減少したため、1,438千円の減額を見込みました。

15款：国庫支出金については、伸び率+11.9%、234,686千円増額の2,199,351千円を計上しました。

1項：国庫負担金 1目：民生費国庫負担金について、障害者自立支援給付費負担金等が増加することから、9,796千円の増額を見込みました。

2項：国庫補助金については、224,162千円の増額を見込みました。

1目：総務費国庫補助金について、特定防衛施設周辺整備調整交付金が減少することから、26,895千円の減額を見込みました。

2目：民生費国庫補助金について、生活保護システム改修の補助金が新たに増加することから、5,029千円の増額を見込みました。

3目：衛生費国庫補助金について、浄化槽事業補助金等が増加することから、40,115千円の増額を見込みました。

4目：土木費国庫補助金について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が減少することから、50,009千円の減額を見込みました。

5目：教育費国庫補助金について、文化会館大規模改修工事による防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が増加することから、255,922千円の増額を見込みました。

16款：県支出金については、伸び率+7.7%、91,363千円増額の1,279,475千円を計上しました。

1項：県負担金 1目：民生費県負担金について、障害者自立支援給付費負担金等が増加することから、16,533千円の増額を見込みました。

2項：県補助金について、112,321千円の増額を見込みました。

1目：総務費県補助金について、過疎地域持続的発展支援交付金が増加することから、9,781千円の増額を見込みました。

2目：民生費県補助金について、地域医療介護総合確保基金事業補助金が新たに増加することから、74,673千円の増額を見込みました。

3目：衛生費県補助金について、浄化槽事業補助金が増加することから、33,511千円の増額を見込みました。

17款：財産収入については、伸び率+1.3%、931千円増額の73,294千円を計上しました。

18款：寄附金については、行方市ふるさと応援寄附金の増額を見込み、伸び率+166.1%、250,000千円増額の400,501千円を計上しました。

19款：繰入金については、伸び率+70.9%、509,083千円増額の1,227,263千円を計上しました。

2項：基金繰入金 1目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補てん分として195,000千円増額の355,000千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

3目：公共施設整備基金繰入金について、新たに文化会館大規模改修工事、北浦公民館修繕及び北浦テニスコート改修工事に充当するため、74,010千円増額の140,590千円を計上しました。

6目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に 273,392 千円を充当するとともに、寄附目的事業として 155,069 千円を充当するため 428,461 千円を計上しました。

20 款：繰越金については、前年度と同額の 200,000 千円を計上しました。

21 款：諸収入については、伸び率+4.5%、14,591 千円増額の 340,275 千円を計上しました。

4 項：雑入 5 目：雑入について、東関東自動車道水戸線新設工事関係移転補償金等が増加することから、22,656 千円の増額を見込みました。

22 款：市債については、伸び率△23.6%、368,500 千円減額の 1,193,100 千円を計上しました。

1 目：総務債について、地域エリア放送整備事業が増加することから、16,700 千円の増額を見込みました。

2 目：衛生債について、環境美化センター基幹的設備改良工事費が減少することから、383,200 千円の減額を見込みました。

3 目：土木債について、生活道路整備債から過疎対策事業債へ変更するため、75,600 千円の減額を見込みました。

4 目：臨時財政対策債について、国税の増収・地方財源不足の縮小等に伴い、発行額が抑制されることから、160,000 千円減額の 190,000 千円を計上しました。

5 目：過疎対策事業債について、生活道路整備事業債等の道路整備事業の増加により、423,700 千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和5年4月1日現在の現員現給により積算し、伸び率△1.3%、29,142千円減額の2,224,959千円を関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率+0.8%、1,248千円増額の157,849千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+14.4%、431,289千円増額の3,420,750千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 18事業：人材活用事業について、会計年度任用職員の増加に伴い、17,539千円増額の282,130千円を計上しました。

4目：財産管理費 11事業：用地管理事業について、学校跡地測量業務等の増加により、18,054千円増額の179,009千円を計上しました。

5目：企画費 13事業：結婚対策支援事業について、結婚新生活支援事業補助金等の増加により、6,133千円増額の7,400千円を計上しました。

16事業：総合戦略推進事業について、地域医療調査業務委託料の増額を見込み、2,903千円増額の3,886千円を計上しました。

17事業：ふるさと応援寄附金募集事業について、寄附金の増額を見込み、168,677千円増額の273,393千円を計上しました。

20事業：霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について、遊具設置工事等に伴い、20,094千円増額の144,333千円を計上しました。

13目：地域情報通信基盤管理事業費 12事業：防災対応型エリア放送管理事業について、エリア放送整備機器購入等に伴い、35,962千円増額の76,161千円を計上しました。

2項：徴税费 2目：賦課徴収費 11事業：賦課事務費について、評価替えに伴う固定資産土地鑑定評価委託料等の増額により4,159千円増額の96,904千円を計上しました。

3項：戸籍住民基本台帳費 1目：戸籍住民基本台帳費 11事業：戸籍住民基本台帳費について、マイナンバーカード交付関係の経費の増額により19,152千円増額の52,401千円を計上しました。

4項：選挙費について、任期満了に伴い、行方市議会議員一般選挙費26,297千円を計上しました。

5項：統計調査費 2目：諸統計費 11事業：諸統計調査事務費について、住宅・土地統計調査が行われることから2,098千円増額の3,027千円を計上しました。

3款：民生費については、伸び率+2.3%、114,498千円増額の5,159,617千円を計上しました。

1 項：社会福祉費 2 目：障害者福祉費 15 事業：障害者福祉サービス事業について、障害者福祉サービス給付費の増加により、55,570 千円増額の 912,038 千円を計上しました。

3 目：老人福祉費 11 事業：高齢者福祉対策費事業について、特別養護施設に係る多床室の改修整備への補助金及び高齢者等ごみ出し支援の委託料が増加することから、74,982 千円増額の 104,129 千円を計上しました。

12 事業：介護保険繰出金について、保険給付費が減少していることから、13,012 千円減額の 608,170 千円を計上しました。

4 目：老人医療給付費 11 事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療特別会計繰出金等が増加したことから、810 千円増額の 533,368 千円を計上しました。

2 項：児童福祉費 2 目：児童措置費 11 事業：児童手当支給事業について、対象者が減少することから、9,982 千円減額の 382,726 千円を計上しました。

3 項：生活保護費 1 目：生活保護費 11 事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、3,592 千円増額の 490,461 千円を計上しました。

4 款：衛生費については、伸び率△11.5%、170,975 千円減額の 1,316,784 千円を計上しました。

1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 11 事業：保健衛生総務事務費について、抗原定性検査キット購入により、8,625 千円増額の 16,404 千円を計上しました。

13 事業：子育て世代包括支援センター事業について、出産・子育て応援交付金を新たに増加することから、14,878 千円増額の 22,865 千円を計上しました。

2 目：予防費 13 事業：母子保健事業について、子 1 人の誕生祝金の額を 5 万円から 10 万円に引き上げたことや、令和 4 年度からの不妊治療等補助金の拡充に伴い、21,680 千円増額の 49,391 千円を計上しました。

3 目：環境衛生費 13 事業：高度処理型浄化槽設置推進事業について、市民の方が高度処理型浄化槽を設置する際にその設置に要する経費の一部を補助する設置補助金として、60,494 千円増額の 94,930 千円を計上しました。

4 目：上水道費 11 事業：水道整備事業について、高速道路工事に伴う水道管移設工事により、前年度と同額の 20,420 千円を計上しました。

2 項：清掃費 2 目：塵芥処理費 12 事業：塵芥処理事業について、ごみ焼却施設関係経費の増加に伴い、70,221 千円増額の 315,937 千円を計上しました。

14 事業：環境美化センター基幹的設備改良事業について、4 年間の継続費を設定し、環境美化センターの長寿命化を図るための改修工事等として今年度は 113,825 千円を計上しました。

5 款：農林水産業費については、伸び率+14.2%、100,384 千円増額の 807,328

千円を計上しました。

1 項：農業費 1 目：農業委員会費 11 事業：農業委員会費について、農地利用最適化活動に対する報酬に伴い、1,090 千円増額の 21,590 千円を計上しました。

3 目：農業振興費 12 事業：農業振興事業について、新規就農者に経営開始資金を交付することに伴い、7,075 千円増額の 40,601 千円を計上しました。

15 事業：園芸農業振興事業について、農業用ハウスの補強や防風ネット設置等へ補助金を交付することに伴い、16,153 千円増額の 35,896 千円を計上しました。

19 事業：ブランド戦略事業について、農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化及び市産業の活性化を目的として、85,500 千円を計上しました。

5 目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、ため池の改修工事が完了したことにより、35,429 千円減額の 196,609 千円を計上しました。

6 款：商工費については、伸び率△2.6%、5,048 千円減額の 191,264 千円を計上しました。

1 項：商工費 2 目：商工振興費 11 事業 商工振興事業について、行方ふれあいまつり補助金の減額により、5,528 千円減額の 30,249 千円を計上しました。

3 目：観光費 11 事業 観光振興事業について、他事業から自転車関連予算を移行し一本化したことにより、4,871 千円増額の 35,750 千円を計上しました。

7 款：土木費については、伸び率△1.3%、23,528 千円減額の 1,848,147 千円を計上しました。

2 項：道路橋梁費 3 目：道路新設改良費 11 事業：防衛施設周辺道路整備事業について、前年度と比較して、92,000 千円減額の 996 千円を計上しました。

14 事業：幹線道路整備事業について、高速道路アクセス道路の整備等に伴い、75,147 千円増額の 204,687 千円を計上しました。

3 項：河川費 1 目：河川総務費 12 事業：河川改修事業について、大円寺川整備工事等に伴い、14,300 千円増額の 15,800 千円を計上しました。

4 項：都市計画費 2 目：公園費 11 事業：公園管理事業について、過疎債を活用し、小牧板峰公園改修工事等を行うことから、11,546 千円増額の 51,462 千円を計上しました。

5 項：下水道費 1 目：下水道費 11 事業：下水道整備事業について、前年度と比較して、下水道事業会計補助金 15,058 千円減額の 571,500 千円を計上しました。

8 款：消防費については、伸び率+3.4%、27,825 千円増額の 849,793 千円を計上しました。

1 項：消防費 1 目：常備消防費 11 事業：鹿行広域事業について、鹿行広域事務組合負担金の増額に伴い、17,101 千円増額の 612,835 千円を計上しました。

2 目：非常備消防費 11 事業：消防団設置事業について、団員退職報償金等が増加したことから、8,387 千円増額の 129,646 千円を計上しました。

9 款：教育費については、伸び率+22.8%、407,553 千円増額の 2,198,856 千円を計上しました。

1 項：教育総務費 2 目：事務局費 16 事業：国際教育推進事業について、他事業から実践的な英語能力育成関連予算を移行したことにより、32,165 千円増額の 35,502 千円を計上しました。

2 項：小学校費 1 目：学校管理費 12 事業：学校施設管理費について、光熱水費及び各学校施設の修繕等の増額により、18,702 千円増額の 56,874 千円を計上しました。

3 項：中学校費 1 目：学校管理費 12 事業：学校施設管理費について、光熱水費及び北浦中学校の空調設備機能復旧工事と駐車場整備工事の増額により、133,634 千円増額の 173,751 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 1 目：社会教育総務費 17 事業：文化会館維持管理事業について、2 年間の継続費を設定し、文化会館のホール吊り天井の耐震化を含む大規模改修に伴い、今年度は 371,010 千円を計上しました。

6 項：保健体育費 2 目：体育施設費 11 事業：体育施設管理事業について、北浦テニスコート改修工事及び北浦柔剣道道場解体工事等に伴い、38,369 千円増額の 109,611 千円を計上しました。

7 項：学校給食費 1 目：学校給食費 11 事業：給食センター運営事業について、経年劣化による給食用備品の更新に伴い、7,641 千円増額の 287,733 千円を計上しました。

10 款：災害復旧費については、前年度と同額の 6 千円を計上しました。

11 款：公債費については、伸び率△4.6%、93,246 千円減額の 1,919,605 千円を計上しました。公債費については、緊急防災・減災関連の事業に伴う起債の償還が減少しています。

12 款：諸支出金については、前年度と同額の 1 千円を計上しました。

13 款：予備費については、前年度と同額の 10,000 千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円，%)

会 計 別		本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		17,880,000	17,090,000	790,000	4.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,776,000	4,763,000	13,000	0.3
	介護保険特別会計	3,847,200	3,981,400	△ 134,200	△ 3.4
	保険事業勘定	3,838,000	3,971,000	△ 133,000	△ 3.3
	介護サービス事業勘定	9,200	10,400	△ 1,200	△ 11.5
	後期高齢者医療特別会計	457,000	425,000	32,000	7.5
	小 計	9,080,200	9,169,400	△ 89,200	△ 1.0
企 業 会 計	水道事業会計(支出額)	1,619,365	1,488,453	130,912	8.8
	下水道事業会計(支出額)	1,664,385	1,456,843	207,542	14.2
	小 計	3,283,750	2,945,296	338,454	11.5
合 計		30,243,950	29,204,696	1,039,254	3.6

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円，%)

会 計 別		本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	322,188	321,312	876	0.3
	介護保険特別会計	608,170	621,182	△ 13,012	△ 2.1
	保険事業勘定	606,617	618,883	△ 12,266	△ 2.0
	介護サービス事業勘定	1,553	2,299	△ 746	△ 32.4
	後期高齢者医療特別会計	108,748	104,331	4,417	4.2
	小 計	1,039,106	1,046,825	△ 7,719	△ 0.7
企 業 会 計	水道事業会計	20,420	20,420	0	0.0
	下水道事業会計	571,500	586,558	△ 15,058	△ 2.6
	小 計	591,920	606,978	△ 15,058	△ 2.5
合 計		1,631,026	1,653,803	△ 22,777	△ 1.4

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円，%)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	10,093	9,825	268	2.7
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	479	475	4	0.8
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	7,552	6,303	1,249	19.8
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	19,665	23,487	△ 3,822	△ 16.3
消防特別会計負担金	一般(消防費)	612,835	595,734	17,101	2.9
介護認定審査会費	介護保険(総務費)	13,099	11,892	1,207	10.1
合 計		663,723	647,716	16,007	2.5

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	4 年 度 末 残 高 見 込 額	本 年 度 見 込 額		5 年 度 末 残 高 見 込 額
		借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計	16,756,492	1,193,100	1,831,692	16,117,900
水 道 事 業 会 計	2,124,667	55,000	224,742	1,954,925
下 水 道 事 業 会 計	4,426,133	268,000	354,664	4,339,469
合 計	23,307,292	1,516,100	2,411,098	22,412,294

6 基金の状況

○令和4年度

(単位：千円)

区	分	3年度末 現在残高 (D)	4年度予定額		4年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考	
			積立額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財政調整基金	2,105,753	177,331		2,283,084		
	減債基金	883,468	249		883,717		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,539,542	34,832	116,087	1,458,287	
		揚排水施設維持管理基金	74,638	5	1,770	72,873	
		なめがた振興基金	104,927	55	8,170	96,812	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	175,166	450,005	369,044	256,127	
		行方市合併振興基金	1,871,630	220	26,990	1,844,860	
		行方市防災まちづくり事業基金	39,604	28,592	10,000	58,196	
		玉造有機肥料供給センター 改修等基金	97,174	7,826	63,000	42,000	
		行方市公共交通システム事業基金	99,993	42,938	40,000	102,931	
		行方市学習環境改善事業基金	10,000	8,500	8,500	10,000	
		実践的英語能力育成事業基金	5,000		5,000		
		行方市森林環境譲与税基金	5,767	8,001	10,000	3,768	
	小計	4,023,442	580,974	658,561	3,945,855		
合計	7,012,662	758,554	658,561	7,112,655			
特別会計	行方市国民健康保険支払準備基金	173,753	104,064		277,817		
	行方市介護給付費準備基金	454,201	85,159	59,759	479,601		
	合計	627,954	189,223	59,759	757,418		
総計	7,640,616	947,777	718,320	7,870,073			

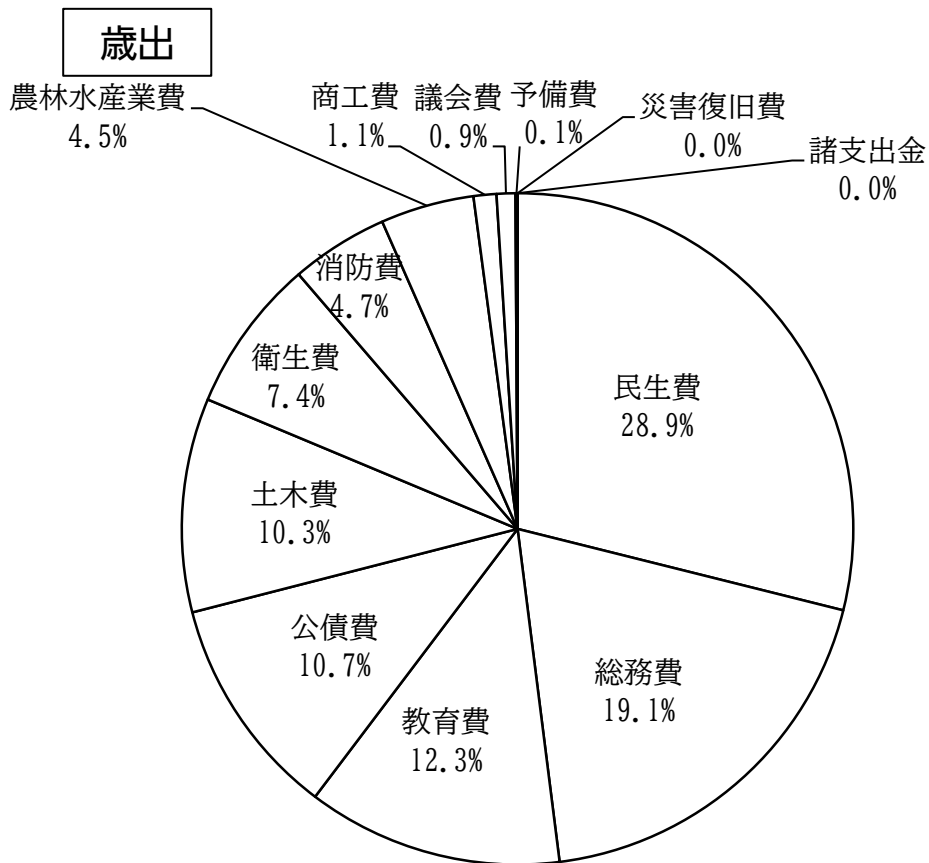
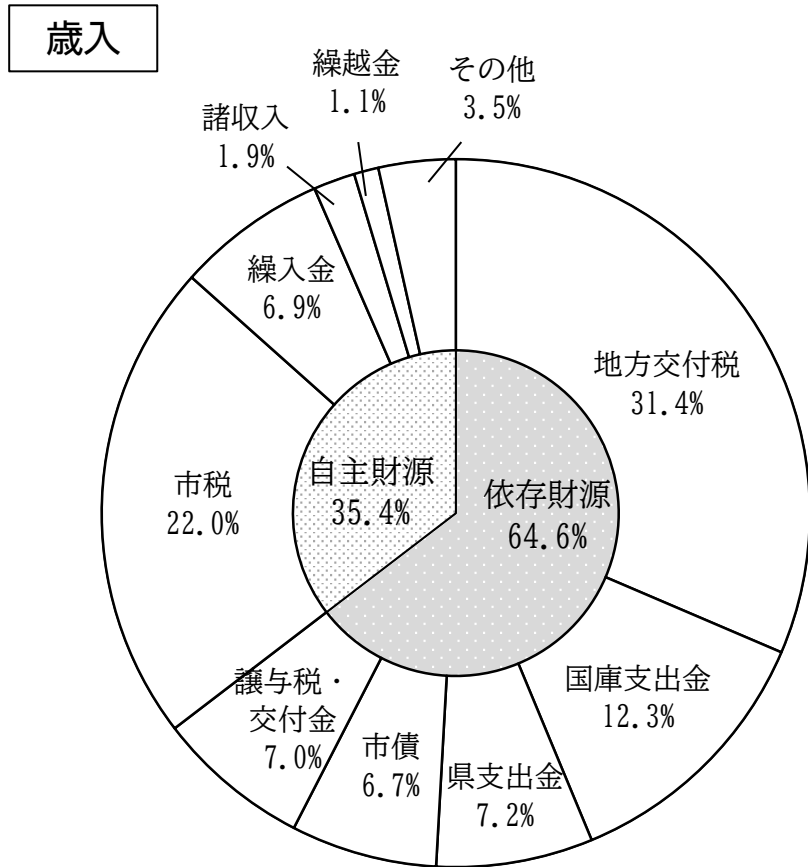
○令和5年度

(単位：千円)

区	分	4年度末 残高見込額 (A)	5年度予定額		5年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考	
			積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財政調整基金	2,283,084	322	355,000	1,928,406		
	減債基金	883,717	9,208	100,000	792,925		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,458,287	330	140,590	1,318,027	
		揚排水施設維持管理基金	72,873	5	1,798	71,080	
		なめがた振興基金	96,812	10	10,110	86,712	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	256,127	400,010	428,461	227,676	
		行方市合併振興基金	1,844,860	173	40,800	1,804,233	
		行方市防災まちづくり事業基金	58,196		35,000	23,196	
		玉造有機肥料供給センター 改修等基金	42,000		42,000		
		行方市公共交通システム事業基金	102,931		55,000	47,931	
		行方市学習環境改善事業基金	10,000		8,500	1,500	
		実践的英語能力育成事業基金					
		行方市森林環境譲与税基金	3,768	8,001	10,000	1,769	
	小計	3,945,855	408,529	772,259	3,582,125		
合計	7,112,655	418,059	1,227,259	6,303,455			
特別会計	行方市国民健康保険支払準備基金	277,817	60	81,000	196,877		
	行方市介護給付費準備基金	479,601	50	51,669	427,982		
	合計	757,418	110	132,669	624,859		
総計	7,870,073	418,169	1,359,928	6,928,314			

※それぞれ単位未満を四捨五入しているため合計の端数が合いません。

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 市税	3,933,553	4,004,845	△ 71,292	△ 1.8
1 市民税	1,573,608	1,552,721	20,887	1.3
2 固定資産税	1,965,821	2,066,280	△ 100,459	△ 4.9
3 軽自動車税	136,604	137,266	△ 662	△ 0.5
4 市たばこ税	242,400	234,000	8,400	3.6
5 入湯税	15,120	14,578	542	3.7
2 地方譲与税	273,000	266,000	7,000	2.6
1 地方揮発油譲与税	69,000	68,000	1,000	1.5
2 自動車重量譲与税	196,000	190,000	6,000	3.2
3 森林環境譲与税	8,000	8,000	0	0.0
3 利子割交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
1 利子割交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
4 配当割交付金	17,000	13,800	3,200	23.2
1 配当割交付金	17,000	13,800	3,200	23.2
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	17,000	3,000	17.6
1 株式等譲渡所得割交付金	20,000	17,000	3,000	17.6
6 法人事業税交付金	54,000	44,000	10,000	22.7
1 法人事業税交付金	54,000	44,000	10,000	22.7
7 地方消費税交付金	731,000	722,000	9,000	1.2
1 地方消費税交付金	731,000	722,000	9,000	1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	123,000	120,000	3,000	2.5
1 ゴルフ場利用税交付金	123,000	120,000	3,000	2.5
9 環境性能割交付金	19,000	19,000	0	0.0
1 環境性能割交付金	19,000	19,000	0	0.0
10 地方特例交付金	17,000	17,000	0	0.0
1 地方特例交付金	17,000	17,000	0	0.0
11 地方交付税	5,620,000	5,520,000	100,000	1.8
1 地方交付税	5,620,000	5,520,000	100,000	1.8
12 交通安全対策特別交付金	2,700	2,700	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	2,700	2,700	0	0.0
13 分担金及び負担金	29,924	32,901	△ 2,977	△ 9.0
1 負担金	29,924	32,901	△ 2,977	△ 9.0
14 使用料及び手数料	124,564	126,649	△ 2,085	△ 1.6
1 使用料	56,246	56,527	△ 281	△ 0.5
2 手数料	68,318	70,122	△ 1,804	△ 2.6
15 国庫支出金	2,199,351	1,964,665	234,686	11.9
1 国庫負担金	1,599,262	1,589,466	9,796	0.6
2 国庫補助金	586,132	361,970	224,162	61.9
3 委託金	13,957	13,229	728	5.5
16 県支出金	1,279,475	1,188,112	91,363	7.7
1 県負担金	722,489	705,956	16,533	2.3
2 県補助金	501,127	388,806	112,321	28.9
3 委託金	55,859	93,350	△ 37,491	△ 40.2
17 財産収入	73,294	72,363	931	1.3
1 財産運用収入	71,292	70,361	931	1.3
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
18 寄附金	400,501	150,501	250,000	166.1
1 寄附金	400,501	150,501	250,000	166.1

(単位：千円，%)

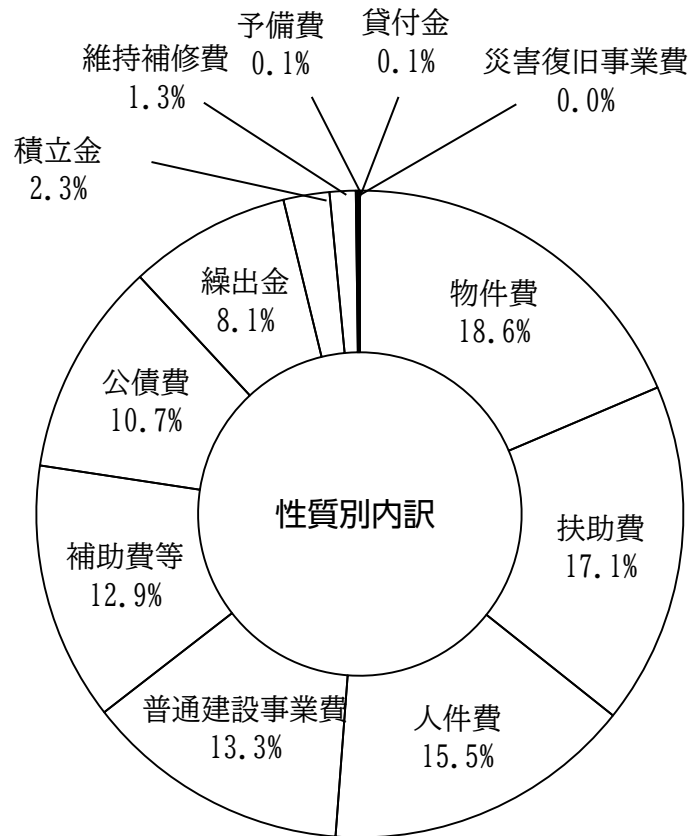
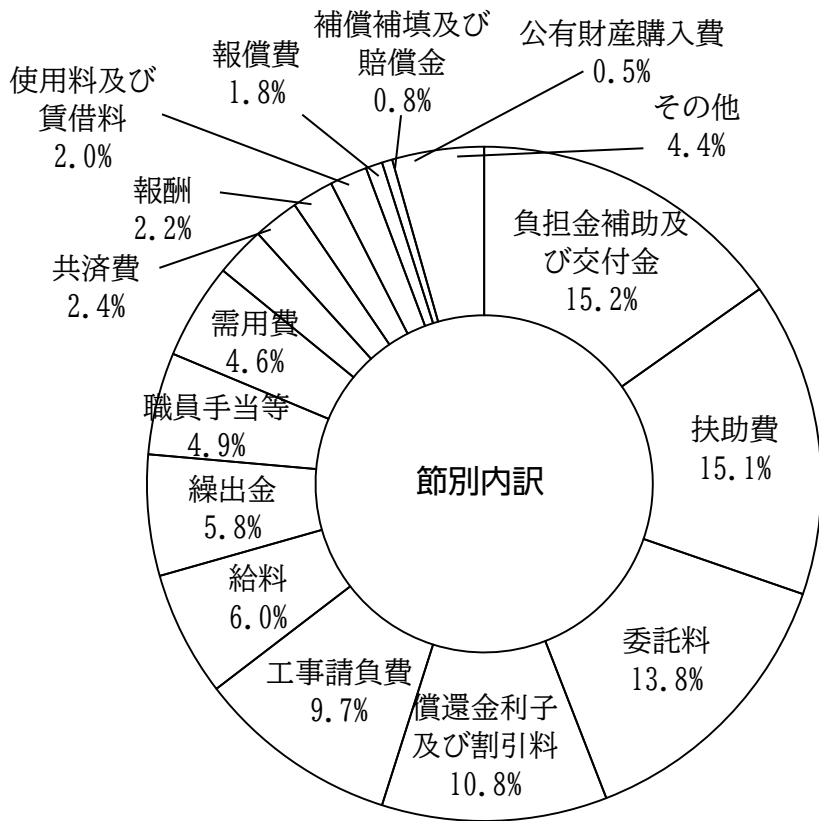
款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
19 繰入金	1,227,263	718,180	509,083	70.9
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	1,227,259	718,176	509,083	70.9
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
21 諸収入	340,275	325,684	14,591	4.5
1 延滞金加算金及び過料	801	2,002	△ 1,201	△ 60.0
2 市預金利子	100	125	△ 25	△ 20.0
3 貸付金元利収入	10,587	13,667	△ 3,080	△ 22.5
4 雑入	328,787	309,890	18,897	6.1
22 市債	1,193,100	1,561,600	△ 368,500	△ 23.6
1 市債	1,193,100	1,561,600	△ 368,500	△ 23.6
合 計	17,880,000	17,090,000	790,000	4.6

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	157,849	156,601	1,248	0.8
1 議会費	157,849	156,601	1,248	0.8
2 総務費	3,420,750	2,989,461	431,289	14.4
1 総務管理費	3,031,872	2,600,785	431,087	16.6
2 徴税費	251,617	247,868	3,749	1.5
3 戸籍住民基本台帳費	97,869	80,684	17,185	21.3
4 選挙費	28,711	51,417	△ 22,706	△ 44.2
5 統計調査費	9,669	7,695	1,974	25.7
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	5,159,617	5,045,119	114,498	2.3
1 社会福祉費	3,015,308	2,893,718	121,590	4.2
2 児童福祉費	1,586,548	1,589,930	△ 3,382	△ 0.2
3 生活保護費	526,442	528,919	△ 2,477	△ 0.5
4 国民年金費	28,563	29,805	△ 1,242	△ 4.2
5 災害救助費	2,756	2,747	9	0.3
4 衛生費	1,316,784	1,487,759	△ 170,975	△ 11.5
1 保健衛生費	588,581	466,249	122,332	26.2
2 清掃費	728,203	1,021,510	△ 293,307	△ 28.7
5 農林水産業費	807,328	706,944	100,384	14.2
1 農業費	774,973	678,125	96,848	14.3
2 林業費	18,951	18,951	0	0.0
3 水産業費	13,404	9,868	3,536	35.8
6 商工費	191,264	196,312	△ 5,048	△ 2.6
1 商工費	191,264	196,312	△ 5,048	△ 2.6
7 土木費	1,848,147	1,871,675	△ 23,528	△ 1.3
1 土木管理費	146,284	155,377	△ 9,093	△ 5.9
2 道路橋梁費	940,925	966,939	△ 26,014	△ 2.7
3 河川費	73,897	51,832	22,065	42.6
4 都市計画費	97,810	88,976	8,834	9.9
5 下水道費	571,500	586,558	△ 15,058	△ 2.6
6 住宅費	17,731	21,993	△ 4,262	△ 19.4
8 消防費	849,793	821,968	27,825	3.4
1 消防費	849,793	821,968	27,825	3.4
9 教育費	2,198,856	1,791,303	407,553	22.8
1 教育総務費	374,574	318,259	56,315	17.7
2 小学校費	385,191	383,809	1,382	0.4
3 中学校費	228,495	96,105	132,390	137.8
4 幼稚園費	122,385	127,859	△ 5,474	△ 4.3
5 社会教育費	610,308	437,541	172,767	39.5
6 保健体育費	152,767	116,304	36,463	31.4
7 学校給食費	325,136	311,426	13,710	4.4
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	1,919,605	2,012,851	△ 93,246	△ 4.6
1 公債費	1,919,605	2,012,851	△ 93,246	△ 4.6
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	17,880,000	17,090,000	790,000	4.6

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

11 一般会計 節別経費

(単位：千円，%)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第1節	報酬	398,785	373,900	24,885	6.7
第2節	給料	1,082,561	1,095,465	△ 12,904	△ 1.2
第3節	職員手当等	872,527	893,431	△ 20,904	△ 2.3
第4節	共済費	432,121	431,984	137	0.0
第5節	災害補償費	2,000	2,000	0	0.0
第7節	報償費	319,686	184,832	134,854	73.0
第8節	旅費	53,628	52,140	1,488	2.9
第9節	交際費	1,950	2,010	△ 60	△ 3.0
第10節	需用費	819,482	659,575	159,907	24.2
第11節	役務費	155,789	120,570	35,219	29.2
第12節	委託料	2,461,357	2,243,814	217,543	9.7
第13節	使用料及び賃借料	356,905	349,592	7,313	2.1
第14節	工事請負費	1,735,570	1,867,612	△ 132,042	△ 7.1
第15節	原材料費	33,682	44,611	△ 10,929	△ 24.5
第16節	公有財産購入費	91,584	116,166	△ 24,582	△ 21.2
第17節	備品購入費	94,506	100,917	△ 6,411	△ 6.4
第18節	負担金補助及び交付金	2,711,724	2,487,618	224,106	9.0
第19節	扶助費	2,698,280	2,637,722	60,558	2.3
第20節	貸付金	8,001	11,081	△ 3,080	△ 27.8
第21節	補償補填及び賠償金	135,417	158,549	△ 23,132	△ 14.6
第22節	償還金利息及び割引料	1,934,470	2,027,607	△ 93,137	△ 4.6
第24節	積立金	418,059	159,186	258,873	162.6
第25節	寄附金	10,000	10,000	0	0.0
第26節	公課費	2,810	2,793	17	0.6
第27節	繰出金	1,039,106	1,046,825	△ 7,719	△ 0.7
第29節	予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		17,880,000	17,090,000	790,000	4.6

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	138,077	18,231	479	120	942		
総務費	1,179,231	1,118,375	11,681	5,072	213,656	482,677	
民生費	244,412	156,195	200	3,035,627	197,032	73,400	
衛生費	224,866	670,228	73,911	2,016	135,028	210,735	
農林水産業費	181,417	114,041	23,166	1,965	377,593	101,145	
商工費	42,460	97,867	1,000		34,597	7,340	
土木費	167,435	81,999	60,171	1,080	578,781	958,681	
消防費	78,159	56,291	1,342	660	710,196	3,145	
教育費	519,450	1,009,391	50,964	16,401	63,557	539,093	
災害復旧費							6
公債費							
諸支出金						1	
予備費							
合計	2,775,507	3,322,618	222,914	3,062,941	2,311,382	2,376,217	6

名 称	公債費	積立金	貸付金	繰出金	予備費	合計
議会費						157,849
総務費		410,058				3,420,750
民生費			1	1,452,750		5,159,617
衛生費						1,316,784
農林水産業費		8,001				807,328
商工費			8,000			191,264
土木費						1,848,147
消防費						849,793
教育費						2,198,856
災害復旧費						6
公債費	1,919,605					1,919,605
諸支出金						1
予備費					10,000	10,000
合計	1,919,605	418,059	8,001	1,452,750	10,000	17,880,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)				歳出 (単位：千円)							
款	本年度予算額	前年度予算額	増減額	款	本年度予算額	前年度予算額	増減額				
1	国民健康保険税	1,082,768	1,133,911	△ 51,143	1	総務費	70,949	74,843	△ 3,894		
2	使用料及び手数料	2	2	0	2	保険給付費	3,198,857	3,202,260	△ 3,403		
3	国庫支出金	1	1	0	3	国民健康保険事業費納付金	1,444,181	1,420,222	23,959		
4	県支出金	3,281,966	3,299,698	△ 17,732	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0		
5	財産収入	60	60	0	5	保健事業費	46,897	45,559	1,338		
6	繰入金	403,188	321,313	81,875	6	基金積立金	60	60	0		
7	繰越金	1	1	0	7	諸支出金	10,055	10,055	0		
8	諸収入	8,014	8,014	0	8	予備費	5,000	10,000	△ 5,000		
合計					合計						
4,776,000				4,763,000	13,000	4,776,000				4,763,000	13,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)				歳出 (単位：千円)						
款	本年度予算額	前年度予算額	増減額	款	本年度予算額	前年度予算額	増減額			
1	保険料	785,431	789,645	△ 4,214	1	総務費	92,761	88,011	4,750	
2	使用料及び手数料	10	10	0	2	保険給付費	3,598,167	3,726,588	△ 128,421	
3	国庫支出金	840,812	871,261	△ 30,449	3	地域支援事業費	144,878	154,213	△ 9,335	
4	支払基金交付金	984,045	1,019,810	△ 35,765	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0	
5	県支出金	567,368	589,782	△ 22,414	5	基金積立金	50	44	6	
6	財産収入	50	44	6	6	諸支出金	1,343	1,343	0	
7	寄附金	1	1	0	7	予備費	800	800	0	
8	繰入金	658,286	698,611	△ 40,325	合計			3,838,000	3,971,000	△ 133,000
9	繰越金	1	1	0						
10	諸収入	1,996	1,835	161						
合計					合計					
3,838,000				3,971,000	△ 133,000					

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 サービス収入	7,646	8,100	△ 454
2 繰越金	1	1	0
3 一般会計繰入金	1,553	2,299	△ 746
合計	9,200	10,400	△ 1,200

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 介護サービス費	9,199	10,399	△ 1,200
2 諸支出金	1	1	0
合計	9,200	10,400	△ 1,200

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療保険料	346,112	318,384	27,728
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	108,748	104,331	4,417
5 諸収入	1,637	1,782	△ 145
6 繰越金	500	500	0
合計	457,000	425,000	32,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療広域連合納付金	454,982	422,762	32,220
2 諸支出金	1,518	1,738	△ 220
3 予備費	500	500	0
合計	457,000	425,000	32,000

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覽)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,288	18	18	27	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開等審査会委員報酬	30	30	3	3	29	総務課
	02	01	01	11		特別職報酬等審議会委員報酬	150	150	10	10	29	総務課
	02	01	01	11		行政不服審査会委員報酬	45	45	3	3	29	総務課
	02	01	01	11		いじめ問題再調査委員会委員報酬	110	0	10	10	29	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	184,524	171,912	90	90	31	働き方改革課
	02	01	05	15	行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員報酬	180	240	12	12	36	働き方改革課
	02	01	05	15		公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	100	100	5	5	36	財政課
	02	01	05	18	地域おこし協力隊事業	会計年度任用職員報酬	6,022	5,940	3	3	37	事業推進課
	02	01	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	122	122	3	3	40	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	77	77	3	3	44	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	400	400	4	4	47	総務課
	02	04	04	11	行方市議会議員一般選挙費	選挙管理委員等報酬	233	54	4	4	48	総務課
	02	04	04	11		投票立会人等報酬	804	0	78	78	48	総務課
	02	04	04	11		選挙長等報酬	100	0	11	11	48	総務課
	02	05	02	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	2,570	718	50	50	49	政策秘書課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	50	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	55	14	11	50	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	160	170	30	16	52	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	120	120	14	12	56	こども福祉課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	57	こども福祉課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	58	社会福祉課
	04	01	01	13	子育て世代包括支援センター事業	会計年度任用職員報酬	2,838	2,932	8	8	61	健康増進課
	04	01	02	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	621	648	9	9	63	健康増進課
	04	01	02	13		会計年度任用職員報酬	369	295	8	8	63	健康増進課
	04	02	01	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	75	75	15	15	66	環境課
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	12,555	12,555	19	19	69	農業委員会事務局
	05	01	01	11		農地利用最適化推進委員報酬	5,760	5,760	16	16	69	農業委員会事務局
05	01	01	11	農業委員会委員等報酬(加算分)		1,200	0	35	35	69	農業委員会事務局	
05	01	01	12	農業委員会事務費	農業委員候補者選考委員会委員報酬	30	0	7	6	70	農業委員会事務局	
05	01	03	11	農作物病害虫防除事業	農作物病害虫防除対策協議会委員報酬	105	105	16	13	71	農林水産課	
05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	180	180	15	12	71	農林水産課	
07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	65	65	15	13	82	都市建設課	
07	04	01	13	地域プロジェクトマネージャー活用事業	会計年度任用職員報酬	3,298	0	1	1	83	事業推進課	
07	06	01	11	住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	60	60	8	6	85	都市建設課	

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課		
一般会計	08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	31,546	31,946	1,450	1,200	86	総務課	
	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	75	20	15	87	総務課	
	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	88	学校教育課	
	09	01	01	11		教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	88	学校教育課	
	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,906	3,930	16	16	88	学校教育課	
	09	01	02	11		いじめ問題専門委員会委員報酬	110	40	10	10	88	学校教育課	
	09	01	02	11		会計年度任用職員報酬	6,671	4,035	5	5	88	学校教育課	
	09	01	02	14	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	8,887	8,887	5	5	90	学校教育課	
	09	01	02	15	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	7,980	8,283	6	5	90	学校教育課	
	09	01	02	16	国際教育推進事業	会計年度任用職員報酬	9,812	0	4	4	91	学校教育課	
	09	01	02	17	I C T教育推進事業	会計年度任用職員報酬	1,478	1,478	1	1	91	学校教育課	
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	60	60	4	4	92	学校教育課	
	09	01	02	18		会計年度任用職員報酬	31,800	27,056	21	21	92	学校教育課	
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	120	180	15	12	97	生涯学習課	
	09	05	01	11		会計年度任用職員報酬	3,714	3,656	2	2	97	生涯学習課	
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	150	150	15	15	98	生涯学習課	
	09	05	01	15	生涯学習事業	学校運営協議会委員報酬	924	0	70	70	99	生涯学習課	
	09	05	01	17	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	80	80	15	8	99	生涯学習課	
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	190	180	20	19	100	生涯学習課	
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	15	10	102	生涯学習課	
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	103	生涯学習課	
	09	06	01	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,601	1,601	24	23	103	生涯学習課	
	09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	105	学校教育課	
	国民健康保険特別会計	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	315	315	18	18	131	国保年金課
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	500	200	20	20	163	介護福祉課
		03	02	02	11	第1号介護予防支援事業費	会計年度任用職員報酬	4,512	4,416	2	2	168	介護福祉課
03		04	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	169	介護福祉課	
03		04	01	11		会計年度任用職員報酬	2,016	2,208	1	1	169	介護福祉課	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	01	01	01	11	新予防給付ケアマネジメント事業	会計年度任用職員報酬	1,992	2,208	1	1	185	介護福祉課	

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 408,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,915,175 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	961,325	708,125		500	45,921	206,779
	高齢者福祉事業	41,583			3,500	6,921	31,162
	児童福祉事業	1,400,381	1,003,228		47,821	63,481	285,851
	母子福祉事業	111,048	40,660		2	12,791	57,595
	生活保護事業	494,225	369,870		3	22,597	101,755
	医療福祉事業	234,348	91,011		36,102	19,487	87,748
	小計	3,242,910	2,212,894		87,928	171,198	770,890
社会 保険	国民健康保険事業	322,188	179,413			25,945	116,830
	介護保険事業	608,170	32,752			104,565	470,853
	後期高齢者医療事業	533,368	81,560		6,958	80,838	364,012
	小計	1,463,726	293,725		6,958	211,348	951,695
保健 衛生	予防接種事業	85,113	990		18,000	12,016	54,107
	健康増進事業	50,788	1,390		7,995	7,524	33,879
	地域医療対策事業	23,247			13,500	1,771	7,976
	母子保健事業	49,391	591	10,000	16,000	4,143	18,657
	小計	208,539	2,971	10,000	55,495	25,454	114,619
合計		4,915,175	2,509,590	10,000	150,381	408,000	1,837,204

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきました。

しかし高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、被保険者は減少するものの医療費は増加傾向にあり、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

令和 5 年度の予算編成については、歳入歳出総額 4,776,000 千円(前年伸び率 0.27%)を計上し、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るため、増嵩する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、下記に重きを置いた予算編成を行いました。

(1) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間・脳ドック健診費用の一部助成

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	R2 年 12 月末	R3 年 12 月末	R4 年 12 月末
世 帯 数	6,063 世帯	5,884 世帯	5,810 世帯
被 保 険 者 総 数	10,700 人	10,303 人	9,844 人
(再掲)一般被保険者数	10,700 人	10,303 人	9,844 人
(再掲)退職被保険者数	0 人	0 人	0 人
(再掲)前期高齢者数	4,544 人	4,557 人	4,375 人
介護 2 号被保険者数	3,577 人	3,387 人	3,212 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	R1 年度	R2 年度	R3 年度
医 療 費	3,816,099 千円	3,461,841 千円	3,603,415 千円
被 保 険 者 数	11,398 人	10,942 人	10,621 人
1 人 あ た り	334 千円	316 千円	339+千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】（介護保険事業勘定・サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成12年度に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として40歳以上のすべての人が加入する制度となっており、介護が必要となったときには、要介護認定を受け、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、「第8期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に於いて、令和5年度は、①「感染症や災害への対応力強化」（感染症や災害が発生した場合であっても利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制の構築等）②「自立支援・重度化防止の取組」（ケアマネジメントの質の向上、リハビリ専門職との連携強化、寝たきり防止・重度化防止の取組等）③「認知症施策の推進」（市民への啓発普及、認知症サポーター養成の推進、相談・支援体制の充実、若年性認知症の人への支援・社会参加支援等）④「地域包括ケアシステムの推進」（高齢者の見守り体制整備、企業との見守り活動協定の連携体制整備、生活支援サービスの充実、看取りへの対応の充実、医療と介護の連携強化等）に取り組んでいきます。

これらを基盤とし、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加を見据え、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の推進を図ってまいります。

令和4年10月末日現在の行方市の第1号被保険者(65歳以上)数は11,944人で前年比56名の減、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は2,069人で前年比6名の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は1,667人で前年より減少となっております。また、市では、直営の地域包括支援センターに加え、令和元年度からは行方市社会福祉協議会への委託により地域包括支援センター麻生を設置し、専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)による相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防事業など実施して、今後の高齢化社会に対応していきます。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40歳から64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65歳以上の者(第1号被保険者)〕で構成されているため、要介護認定の内容確認やケアプラン点検等を実施し、適切なサービスの確保及び介護給付適正化に取り組んでいるところです。

令和5年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を785,431千円、支払基金からの交付金を984,045千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を3,598,167千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業を取り組むため、地域支援事業費を144,878千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ3,838,000千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

(単位：人、%)

	H29年10月	H30年10月	R1年10月	R2年10月	R3年10月	R4年10月
第1号被保険者数 (65歳以上)	11,591	11,701	11,794	11,897	12,000	11,944
要介護認定者数	2,107	2,146	2,137	2,067	2,063	2,069
認定率	18.2	18.3	18.1	17.4	17.2	17.3
施設サービス利用者数	502	555	523	523	541	519
在宅サービス利用者数	1,148	1,145	1,177	1,124	1,184	1,148

【後期高齢者医療特別会計の概要】

75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けた際の給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

平成20年4月の制度発足から10年以上が経過し、高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる当医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収はもとより、医療費の伸びの適正化や健康寿命の延伸に資するべく、庁内連携による介護予防事業の実施等を含め、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和5年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料227,275千円と普通徴収分保険料現年度分116,352千円、同じく滞納繰越分2,485千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として108,748千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として454,982千円を見込み、歳入歳出総額457,000千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金21,013千円と、医療給付費市町村負担金392,631千円を一般会計に計上してあります。

なお、本市の令和5年度医療給付費負担対象額については、4,711,560千円(前年比2.4%減)を見込んでおり、その負担内訳は、被保険者の保険料が約1割、後期高齢者支援金が約4割、国・県・市町村による公費が約5割となっており、市町村負担額は、負担対象額の12分の1となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		R1.12.31	R2.12.31	R3.12.31	R4.12.31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74才)	男	2,438(145)	2,400(146)	2,408(156)	2,504(144)
	女	3,713(74)	3,612(80)	3,552(79)	3,543(80)
	合計	6,151(219)	6,012(226)	5,960(235)	6,047(224)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

		R1	R2	R3	R4(概算)
医療給付費	負担対象額	4,516,488	4,634,520	4,687,404	4,830,264
	市負担金額	376,374	386,210	390,617	402,522
	前年比伸び率	△4.9%	2.6%	1.1%	3.0%

令和5年度 水道事業会計予算（案）説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支において、隔月検針移行に伴う収入減と人口減少の傾向を反映させたことにより減収となり、前年度と比較して87,191円を減額し、861,003千円を計上しました。

また、資本的支出は、建設改良費の増加などにより前年度と比較して137,362千円を増額し、805,270千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	757,397	844,218	△ 86,821
2. 営業外収益	103,604	103,974	△ 370
3. 特別利益	2	2	0
合計	861,003	948,194	△ 87,191

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	764,219	759,031	5,188
2. 営業外費用	49,874	61,512	△ 11,638
3. 特別損失	2	2	0
合計	814,095	820,545	△ 6,450

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	55,000	65,800	△ 10,800
2. 負担金	435,963	281,753	154,210
3. 県補助金	2,100	2,100	0
4. 他会計補助金	20,000	20,000	0
合計	513,063	369,653	143,410

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	580,528	431,777	148,751
2. 企業債償還金	224,742	236,131	△ 11,389
合計	805,270	667,908	137,362

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 292,207千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,064千円、減債積立金135,000千円、過年度及び現年度分損益勘定留保資金 147,143千円で補てんするものとする。）

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	10,989	井貝、小高地内
量水器更改	7,788	麻生・玉造甲
配水管布設工事	32,600	耐震化・老朽管更新（芹沢地内外）
4条受託工事	519,774	高速道路及び道路改良工事等（県道改良工事、市道改良工事、市下水道工事）に伴う配水管布設替、及び、消火栓設置工事

令和5年度 下水道事業会計予算（案）説明書

下水道は生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質安全に資することを目的とした必要不可欠の施設であります。今後の維持管理や経営のために、管路施設新設や施設の計画的な修繕等に取り組んでいきます。

また、雨水排水事業として、前川排水区雨水整備事業の雨水管渠布設工事に取り組んでいきます。

下水道へ接続を加速させるため新たに本市独自の上乗せ補助を創設し、接続率向上に取り組めます。

独立採算の原則のもと使用料金を改定し、汚水処理費用に対する使用料金収入の割合を向上させ公営企業として経営の健全化を図り、安定した事業継続に努めます。

下水道事業は企業会計に移行してから4年目となり、予算の収益的収入831,112千円、支出831,057千円。資本的収入578,409千円、支出833,328千円を計上しました。

資本的収支額に対する不足額254,919千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,817千円、当年度分損益勘定留保資金238,102千円で補てんします。

<収益的収入及び支出>

収入（款：下水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	155,615	150,233	5,382
2. 営業外収益	675,493	673,287	2,206
3. 特別利益	4	4	0
合 計	831,112	823,524	7,588

支出（款：下水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	756,805	746,103	10,702
2. 営業外費用	72,248	75,041	△ 2,793
3. 特別損失	4	4	0
4. 予備費	2,000	2,000	0
合 計	831,057	823,148	7,909

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	268,000	184,821	83,179
2. 負担金及び分担金	9,582	7,491	2,091
3. 国庫補助金	179,349	54,061	125,288
4. 県庫補助金	12,185	16,330	△ 4,145
5. 他会計補助金	109,293	135,910	△ 26,617
合 計	578,409	398,613	179,796

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	459,827	242,900	216,927
2. 基金積立金	18,837	16,633	2,204
3. 固定資産購入費	0	7,000	△ 7,000
4. 企業債償還金	354,664	367,162	△ 12,498
合 計	833,328	633,695	199,633

<主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
前川排水区雨水整備事業	330,000	雨水管渠布設工事（富田・粗毛地内）
汚水管布設工事	26,400	新設管渠工事（手賀地内）
	25,520	マンホールポンプ設置工事（手賀地内）
浄化槽設置工事	22,612	新設戸別浄化槽設置工事